

# 京都府社会福祉協議会 令和4年度事業計画

## I 令和4年度事業推進の基本的な考え方

京都府社会福祉協議会第5次中期計画（令和2年～令和6年）の基本理念である「つながりをいかして、だれもが尊厳をもっていきることができる社会づくり」の実現に向けて、計画で示したミッションや重点事業項目に基づき、

①WITH コロナ、アフターコロナ社会に向けた事業展開、②‘福祉を支える人と組織’を支える、③アウトリーチ型の取組の推進、④持続可能な達成目標（SDGs）に向けた取組、⑤こども・家庭支援の充実を基本方針として、組織・財政基盤の強化を図りながら計画の中間年における着実な事業推進を図ります。

また、コロナ禍において顕在化した生活・福祉課題が深刻化・複雑化する中、京都府・市町村を始めとする行政、さらには市町村社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生・児童委員、福祉関係団体、ボランティア団体等との連携・協働を一層深めながら、未来志向で誰もが希望を持てる地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

## II 重点的な課題・事業

1. 生活困窮者に寄り添った相談・貸付事業の推進及びコロナ関連生活福祉資金等貸し付けに係る償還相談・管理体制の確立
2. 重層的支援体制整備事業の取組への伴走的支援・連携体制の確立
3. こどもの居場所づくり支援の充実
4. 地域福祉権利擁護事業、成年後見制度など権利擁護の推進
5. 災害ボランティアセンターの充実強化
6. 福祉人材の確保・育成・定着の推進
7. 市町村社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生児童委員、福祉関係団体との連携強化
8. 事業・事務のDX化及び広報、情報発信の充実強化
9. 「知る・考える・動く」職員研修の充実
10. 事務事業の監査・継続体制の確立

## Ⅲ. 事業実施計画

---

### 1 多様性を認め合い、思いやりを大切にする地域づくり

#### 〔1〕小地域における地域住民の福祉活動への支援

- ① 地域ひとつなぎ事業等とおした声かけ・見守り活動の推進
- ② 第10回きょうと地域福祉活動実践交流会の開催（市町村社協連合会と共催）

#### 〔2〕福祉の関係人口を増やす魅力ある入り口づくり支援

- ① 京都ボランティアバンク事業の実施
- ② 市町村社協ボランティアセンターへの支援と連携
- ③ ハートピア京都ボランティアセンターの運営
- ④ 教育職員免許法の特例に基づく「京都府介護等体験事業」の実施

#### 〔3〕多様性を認め合える地域づくりの支援

- ① 府民交流フェスタへの参加
- ② 共に安心して暮らせる京都デザインフォーラムの共催（障害者権利条約の批准と完全実施をめざす京都実行委員会と共催）

### 2 困りごとをとりこぼさない支援の仕組みづくり

#### 〔1〕福祉ニーズをとりこぼさず、必要な支援につなぐ機能の充実

- ① 重層的支援体制構築後方支援事業の推進（新）
- ② 困りごとを早期に発見する絆ネットの推進

#### 〔2〕新たな支援の仕組みづくり

- ① わっかプロジェクト（京都地域福祉創生事業）の推進
- ② 生活困窮者等家計改善支援事業の推進

#### 〔3〕災害時に配慮が必要な人を支える取り組み

- ① 市町村社協・災害ボランティアセンターへの支援と連携
- ② 京都府災害ボランティアセンター活動の推進（事務局運営）

③ 災害時要配慮者支援活動の推進

- ・京都府災害時要配慮者避難支援センター(DWAT等)活動の推進(京都府と共同事務局)

**3** 可能性を広げ、自己実現を支える取り組みの推進

**[1]** 生活や就学・就職等を支える取り組み

- ① 生活福祉資金貸付事業の実施
- ② コロナ関連貸付の償還(免除)相談・管理体制の確立(新)
- ③ 施設等入所児童自立支援資金貸付事業の実施
- ④ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

**[2]** 判断能力に不安のある人の地域生活と自己決定支援

- ① 地域福祉権利擁護事業の推進
  - ・福祉サービス利用援助事業の適正な実施
- ③ 成年後見制度利用促進に向けた法人後見制度事業の推進

**[3]** 居場所づくりや、支えられる人も誰かを支える取り組みへの支援

- ① 子ども食堂や居場所づくりの支援(こどもの城づくり事業)
  - ・きょうとフードセンターによる子ども食堂等への食材提供支援
- ② こどもの城づくりフォーラムの開催(新)

**4** 利用者と事業者がともに福祉サービスの質を高める取り組み

**[1]** 福祉サービス利用者からの苦情の適切な対応

- ① 京都府福祉サービス運営適正化委員会の事業推進(事務局運営)
  - ・福祉サービス利用者からの苦情対応
  - ・地域福祉権利擁護事業の運営監視

**[2]** 福祉サービスの質の向上支援

- ① 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構との連携(事務局運営)

## 5 “支える人と組織”を支える取り組み

### 〔1〕介護・福祉・保育で働く人を増やし、働き続ける環境づくりの支援

- ① 福祉人材マッチング事業（無料職業紹介事業）を中核とした福祉人材確保対策の総合的実施
  - ・マッチング相談と就職イベント（就職フェア、面接会、見学ツアー等）の一体的運営による人材確保の推進（内定者目標数 350 人）
  - ・介護助手等の普及を通じた介護現場での多様な就労の促進（新）
  - ・養成校との連携、ハローワーク出張相談などアドアウトリーチ型支援体制の推進
- ② 保育人材マッチング支援センターの取組の充実
  - ・マッチング相談機能及びアドアウトリーチ型支援体制の一層の充実（内定者目標数 60 人）
  - ・京都府保育協会や市町村等と連携した保育士確保の取り組み
- ③ 外国人介護人材支援センターの取組の充実
  - ・技能実習、特定技能（介護）等外国人の事業所定着に向けた支援
  - ・定住・永住外国人や留学生の介護業界への受け入れ支援
  - ・外国人介護職員に関する情報収集及び情報発信
- ④ 就職支援・資格取得支援のための貸付事業の実施

### 〔2〕支える人のエンパワメントをめざす学びとつながりの場づくり

- ① 階層別研修の実施
  - ・初任者、中堅職員、チームリーダー、管理者研修
- ② 専門性や組織力を高めるための研修の実施
  - ・スーパーバイザー等の養成研修の実施
  - ・課題別研修の実施
  - ・種別協議会との共催研修の実施
  - ・府社協オリジナル研修の実施
- ③ 資格取得にかかる研修の実施
  - ・介護支援専門員にかかる試験及び実務研修の実施
  - ・相談支援従事者研修の実施
  - ・サービス管理責任者研修の実施
  - ・強度行動障害支援者養成研修の実施
  - ・虐待防止・権利擁護研修の実施
  - ・難病患者等ホームヘルパー研修の実施
  - ・介護支援専門員実務研修受講試験等ための受験対策講座

### 〔3〕市町村社協や社会福祉法人等の経営支援と連携

#### ① 市町村社協への支援と連携

- ・市町村社会福祉協議会連合会の事務局運営
- ・市町村社協会長会議・事務局長会議等の開催
- ・福祉課題ワークショップ、ラウンドテーブルの開催
- ・市町村社協便覧・社協活動総括資料集の作成

#### ② 社会福祉法人への支援と連携

- ・京都府社会福祉法人経営者協議会の事務局運営
- ・京都府社会福祉施設連絡協議会の事務局運営
- ・各施設種別団体との連携・協働
- ・社会福祉施設整備等の融資金貸付事業の実施
- ・社会福祉法人による公益的取組の推進支援

#### ③ 社会福祉関係団体等との連携と協働

- ・京都府民生児童委員協議会との連携・協働
- ・京都社会福社会館部門の譲渡
- ・京都府共同募金会との連携・協働
- ・当事者団体との連携・協働
- ・福祉関係団体・職能団体との連携・協働
- ・災害支援関係団体との連携・協働
- ・人権擁護関係団体との連携と協働
- ・京都地域包括ケア推進機構への参画と連携・協働
- ・京都府地域包括・在宅介護支援センター協議会の事務局運営
- ・京都府ホームヘルパー連絡協議会の事務局運営
- ・企業との連携

## 6 組織・財政基盤の取組の方向性

### 〔1〕組織基盤強化のための取組

- ① 正副会長会、理事会、評議員会、監事会の活性化・ガバナンスの強化
- ② 会員募集活動の強化、会員の法人運営支援
- ③ 京都府社会福祉大会の開催
- ④ 職員の成長を支援する取り組みの充実
  - ・「知る・考える・動く」職員研修の充実
  - ・目標管理の取り組みの充実
- ⑤ 事業・事務のDX化の推進
- ⑥ 広報、情報発信の充実強化
- ⑦ 事務事業の監査・継続体制の確立

### 〔2〕財政基盤強化のための取組

- ① 自主研修等による財源確保
- ② 賛助会員・寄付の確保による財源確保
- ③ 公的財源の積極的な確保